

令和元年度

# 財 務 諸 表

第 1 3 期事業年度

自 平成 3 1 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 岡山県立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	17
(15) 開示すべきセグメント情報	17
(16) 業務費及び一般管理費の明細	18
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	21
(21) 科学研究費補助金等の明細	21
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
(23) 関連公益法人等に関する明細	22

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	3,962,416,334	
減損損失累計額	△ 97,466,631	3,864,949,703
建物	9,405,078,147	
減価償却累計額	△ 5,354,367,602	
減損損失累計額	△ 52,904,074	3,997,806,471
構築物	243,829,669	
減価償却累計額	△ 188,174,780	55,654,889
機械装置	3,199,054	
減価償却累計額	△ 2,016,399	1,182,655
工具器具備品	774,340,587	
減価償却累計額	△ 700,111,010	74,229,577
図書		1,237,507,764
美術品・収蔵品		6,000,000
建設仮勘定		2,186,546
有形固定資産合計		9,239,517,605

2 無形固定資産

特許権		459,156
特許権仮勘定		1,595,195
ソフトウェア		13,690,820
電話加入権		96,000
無形固定資産合計		15,841,171

固定資産合計 9,255,358,776

II 流動資産

現金及び預金		880,312,213
未収学生納付金収入	4,389,800	
徴収不能引当金	△ 535,800	3,854,000
未収入金		71,449,822
たな卸資産		4,342,498
前払費用		394,068
未収収益		7,889
流動資産合計		960,360,490

資産合計 10,215,719,266

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	544,419,598	
資産見返補助金等	1,615,551	
資産見返寄附金	178,914,342	
資産見返物品受贈額	1,051,738,080	
建設仮勘定見返運営費交付金	2,186,546	
特許権仮勘定見返運営費交付金	1,595,195	1,780,469,312
長期寄附金債務		80,182,528
長期未払金		1,684,411
固定負債合計		<u>1,862,336,251</u>

II 流動負債

運営費交付金債務	128,244	
寄附金債務	43,234,796	
前受受託研究費	6,786,842	
前受共同研究費	6,350,669	
前受受託事業費等	732,857	
未払金	219,600,542	
未払消費税等	1,287,700	
前受金	5,114,268	
預り科学研究費補助金等	29,233,863	
預り金	12,999,993	
仮受金	8,604	
流動負債合計		<u>325,478,378</u>
負債合計		<u>2,187,814,629</u>

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	12,091,632,943	
資本金合計		<u>12,091,632,943</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	409,894,962	
損益外減価償却累計額(△)	△ 4,976,903,371	
損益外減損損失累計額(△)	△ 150,370,705	
資本剰余金合計		<u>△ 4,717,379,114</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	380,897,226	
当期末処分利益	272,753,582	
(うち当期総利益)	( 272,753,582 )	
利益剰余金合計		<u>653,650,808</u>
純資産合計		<u>8,027,904,637</u>
負債純資産合計		<u>10,215,719,266</u>

損益計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	575,772,856	
研究経費	169,004,770	
教育研究支援経費	48,279,613	
受託研究費	33,228,166	
共同研究費	18,722,051	
受託事業費	10,807,203	
役員人件費	32,796,174	
教員人件費	1,683,274,033	
職員人件費	466,324,810	3,038,209,676
一般管理費		356,184,167
財務費用		
支払利息	32,561	32,561
経常費用合計		<u>3,394,426,404</u>
経常収益		
運営費交付金収益		2,255,203,980
授業料収益		958,000,050
入学金収益		105,364,600
検定料収益		48,554,800
受託研究収益		
国又は地方公共団体からの受託研究収益	991,038	
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	39,955,926	40,946,964
共同研究収益		
国又は地方公共団体からの共同研究収益	1,070,196	
国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	19,138,603	20,208,799
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	10,731,024	10,731,024
補助金等収益		
寄附金収益		29,719,941
施設費収益		23,648,227
施設費収益		35,981,152
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	58,884,211	
資産見返寄附金戻入	13,975,821	
資産見返補助金等戻入	643,311	
資産見返物品受贈額戻入	18,855,044	92,358,387
財務収益		
受取利息	87,194	87,194
雑益		
財産貸付料収益	11,544,492	
講習料収入	24,000	
手数料収入	528,156	
物品等売払収入	285,729	
研究関連収入	21,316,356	
その他雑益	12,676,140	46,374,873
経常収益合計		<u>3,667,179,991</u>
経常利益		272,753,587
臨時損失		
固定資産除却損		<u>5</u>
当期純利益		<u>272,753,582</u>
当期総利益		<u>272,753,582</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 739,848,574
	人件費支出	△ 2,336,951,712
	その他の業務支出	△ 330,032,260
	運営費交付金収入	2,276,133,000
	授業料収入	928,665,000
	入学金収入	101,510,600
	検定料収入	48,469,800
	受託研究収入	40,594,235
	共同研究収入	21,901,716
	受託事業等収入	10,270,000
	補助金等収入	30,513,537
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 256,230
	寄附金収入	19,450,050
	預り科学研究費補助金等の受払	2,117,707
	研究関連収入	19,806,375
	財産貸付料収入	11,544,492
	その他の収入	11,387,240
	業務活動によるキャッシュ・フロー	115,274,976
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 68,066,680
	無形固定資産の取得による支出	△ 352,975
	施設費による収入	42,792,000
	定期預金の払戻による収入	200,000,000
	小計	174,372,345
	利息及び配当金の受取額	99,700
	投資活動によるキャッシュ・フロー	174,472,045
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 984,804
	小計	△ 984,804
	利息の支払額	△ 32,561
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017,365
IV	資金増加額	288,729,656
V	資金期首残高	411,400,029
VI	資金期末残高	700,129,685

利益の処分に関する書類  
(第13期事業年度)

(単位：円)

I	当期末処分利益	
	当期総利益	<u>272,753,582</u>
II	利益処分数額	
	地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする額	
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>272,753,582</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	3,038,209,676		
一般管理費	356,184,167		
財務費用	32,561		
臨時損失	5	3,394,426,409	

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 958,000,050		
入学金収益	△ 105,364,600		
検定料収益	△ 48,554,800		
受託研究収益	△ 40,946,964		
共同研究収益	△ 20,208,799		
受託事業等収益	△ 10,731,024		
寄附金収益	△ 23,648,227		
資産見返寄附金戻入	△ 13,975,821		
財務収益	△ 87,194		
雑益	△ 25,058,517	△ 1,246,575,996	

業務費用合計 2,147,850,413

II 損益外減価償却相当額 198,502,039

III 引当外賞与増加見積額 2,440,676

IV 引当外退職給付増加見積額 33,916,726

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 371,812

VI 行政サービス実施コスト 2,383,081,666



# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局，総務省自治財政局，日本公認会計士協会平成30年5月改訂）を適用して，財務諸表等を作成しています。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお，退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準とし，受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としております。また，岡山県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6年～47年
構 築 物	14年～24年
機 械 装 置	8年～10年
工具器具備品	2年～15年

なお，特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお，行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，地方独立行政法人会計基準第89-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 5 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

#### 7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

#### 8 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### (表示方法の変更)

地方独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、行政サービス実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

## II 貸借対照表関係

### 1 退職給付見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、1,018,709,033円です。

(岡山県からの派遣職員に対する退職給付の見積額は上記金額から除いております。)

### 2 賞与見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、135,889,979円です。

### 3 長期寄附金債務

固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、岡山県立大学学術研究振興事業基金への積立金相当額及び同基金から生じた利息相当額を計上しております。

### Ⅲ 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△6,017,945円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、278,771,527円であります。

### Ⅳ キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	<u>880,312,213円</u>
定期預金	<u>△180,182,528円</u>
資金期末残高	<u><u>700,129,685円</u></u>

#### 2 重要な非資金取引

現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	<u>5,591,273円</u>
図書	<u>498,413円</u>
合計	<u><u>6,089,686円</u></u>

### Ⅴ 行政サービス実施コスト計算書関係

#### (1) 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額には、岡山県からの派遣職員に係るものが △1,183,928円及び 2,858,249円含まれております。

#### (2) 機会費用の内訳

設立団体(岡山県)に係る額 371,812円

### Ⅵ 減損会計関係

#### (1) 減損を認識した固定資産

該当事項はありません。

#### (2) 減損の兆候が認められた固定資産

##### ① 教職員宿舍

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：総社教職員宿舍 種類：土地、建物 場所：岡山県総社市総社

帳簿価額：土地 84,597,127円、建物 143,861,150円

イ 認められた減損の兆候の概要：上記宿舍の入居率が50%を下回っております。

ウ 減損損失の認識に至らなかった理由：現に使用しており、今後においても使用が見込まれています。

##### ② 電話加入権

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：電話加入権 種類：電話加入権 場所：岡山県総社市

帳簿価額：96,000円

イ 認められた減損の兆候の概要：固定資産の市場価格が帳簿価額に比べ50%以上下落しております。

ウ 減損損失の認識に至らなかった理由：回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っております。

## VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VIII 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用に当たっては資金運用に関する内部規程に基づいて、現状では預金により運用しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	880,312,213	880,312,213	-
(2) 未払金	(219,600,542)	(219,600,542)	-

(※1) 負債に計上されたものについては、( ) で示しております。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

## X 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要	
					当 期 償 却 額		当 期 損 益 内	当 期 損 益 外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	8,443,381,049	49,583,280	-	8,492,964,329	4,956,933,153	193,841,668	52,904,074	-	-	3,483,127,102	(注1)
	工 具 器 具 備	7,744,350	18,860,568	-	26,604,918	9,070,089	1,971,107	-	-	-	17,534,829	
	計	8,451,125,399	68,443,848	-	8,519,569,247	4,966,003,242	195,812,775	52,904,074	-	-	3,500,661,931	
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	909,706,578	2,407,240	-	912,113,818	397,434,449	38,312,271	-	-	-	514,679,369	(注2)
	構 築 物	243,829,669	-	-	243,829,669	188,174,780	13,313,629	-	-	-	55,654,889	
	機 械 装 置	3,199,054	-	-	3,199,054	2,016,399	282,710	-	-	-	1,182,655	
	工 具 器 具 備	740,264,397	13,359,855	5,888,583	747,735,669	691,040,921	37,510,034	-	-	-	56,694,748	
	図 書	1,235,345,018	13,182,907	11,020,161	1,237,507,764	-	-	-	-	-	1,237,507,764	
	計	3,132,344,716	28,950,002	16,908,744	3,144,385,974	1,278,666,549	89,418,644	-	-	-	1,865,719,425	
非 償 却 資 産	土 地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	97,466,631	-	-	3,864,949,703	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建 仮 設 定 勘	2,390,586	2,203,200	2,407,240	2,186,546	-	-	-	-	-	2,186,546	
	計	3,970,806,920	2,203,200	2,407,240	3,970,602,880	-	-	97,466,631	-	-	3,873,136,249	
有 形 固 定 資 産	土 地	3,962,416,334	-	-	3,962,416,334	-	-	97,466,631	-	-	3,864,949,703	
合 計	建 物	9,353,087,627	51,990,520	-	9,405,078,147	5,354,367,602	232,153,939	52,904,074	-	-	3,997,806,471	
	構 築 物	243,829,669	-	-	243,829,669	188,174,780	13,313,629	-	-	-	55,654,889	
	機 械 装 置	3,199,054	-	-	3,199,054	2,016,399	282,710	-	-	-	1,182,655	
	工 具 器 具 備	748,008,747	32,220,423	5,888,583	774,340,587	700,111,010	39,481,141	-	-	-	74,229,577	
	図 書	1,235,345,018	13,182,907	11,020,161	1,237,507,764	-	-	-	-	-	1,237,507,764	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	6,000,000	-	-	6,000,000	-	-	-	-	-	6,000,000	
	建 仮 設 定 勘	2,390,586	2,203,200	2,407,240	2,186,546	-	-	-	-	-	2,186,546	
	計	15,554,277,035	99,597,050	19,315,984	15,634,558,101	6,244,669,791	285,231,419	150,370,705	-	-	9,239,517,605	

(単位:円)

資産の種類	期首高	当増額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	13,446,324	-	-	13,446,324	10,900,129	2,689,264	-	-	-	2,546,195	
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権	1,793,111	-	-	1,793,111	1,333,955	68,873	-	-	-	459,156	
	特許権 仮勘定	1,699,197	17,050	121,052	1,595,195	-	-	-	-	-	1,595,195	
	ソフトウェア	72,324,432	-	-	72,324,432	61,179,807	5,201,993	-	-	-	11,144,625	
	電話 加入権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-	96,000	
	計	75,912,740	17,050	121,052	75,808,738	62,513,762	5,270,866	-	-	-	13,294,976	
無形固定資産 合計	特許権	1,793,111	-	-	1,793,111	1,333,955	68,873	-	-	-	459,156	
	特許権 仮勘定	1,699,197	17,050	121,052	1,595,195	-	-	-	-	-	1,595,195	
	ソフトウェア	85,770,756	-	-	85,770,756	72,079,936	7,891,257	-	-	-	13,690,820	
	電話 加入権	96,000	-	-	96,000	-	-	-	-	-	96,000	
	計	89,359,064	17,050	121,052	89,255,062	73,413,891	7,960,130	-	-	-	15,841,171	
投資その他の 資産	長期性 預金	100,000,000	-	100,000,000	-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 特定償却資産の建物の当期増加額は、非常用放送設備の更新、エレベータ(保健福祉学部棟)の更新、エアコン(学部共通棟等)の更新及び情報工学部棟2613室全熱交換器の更新です。

(注2) 特定償却資産以外の建物の当期増加額は、学内建物屋根笠木塗装工事です。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	6,375,278	4,255,841	-	6,375,278	-	4,255,841	(注)
郵券等	99,162	86,657	-	99,162	-	86,657	
計	6,474,440	4,342,498	-	6,474,440	-	4,342,498	

(注) 貯蔵品は、大学PR用グッズ及び貯蔵タンク内の重油です。  
また、郵券等は、郵便切手及びレターパックです。

## (3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (7) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	535,800	535,800	535,800	-	535,800	(注)
計	535,800	535,800	535,800	-	535,800	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	12,091,632,943	-	-	12,091,632,943	
	計	12,091,632,943	-	-	12,091,632,943	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	6,096,000	-	-	6,096,000	
	施設費	335,355,114	68,443,848	-	403,798,962	(注)
	計	341,451,114	68,443,848	-	409,894,962	
	損益外減価償却累計額	△ 4,778,401,332	△ 198,502,039	-	△ 4,976,903,371	
	損益外減損損失累計額	△ 150,370,705	-	-	△ 150,370,705	
	差引額	△ 4,587,320,923	△ 130,058,191	-	△ 4,717,379,114	

(注)当期増加額は、非常用放送設備の更新、エレベータ(保健福祉学部棟)の更新、エアコン(学部共通棟等)の更新及び情報工学部棟2613室全熱交換器の更新による固定資産の取得に伴うものです。

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## ①積立金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金		-	380,897,226	380,897,226	-	(注1)
前中期目標期間繰越積立金		161,315,620	380,897,226	161,315,620	380,897,226	(注2)
計		161,315,620	761,794,452	542,212,846	380,897,226	

(注1)当期増加額の内訳は、以下のとおりです。

前中期目標期間最終年度の未処分利益から積立てられたもの 219,581,606円

前中期目標期間繰越積立金から振替えられたもの 161,315,620円

当期減少額の内訳は、以下のとおりです。

当中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けたもの 380,897,226円

(注2)当期増加額の内訳は、以下のとおりです。

当中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けたもの 380,897,226円

当期減少額の内訳は、以下のとおりです。

積立金へ振替えたもの 161,315,620円

## ②目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額	摘要
その他	前中期目標期間繰越積立金	161,315,620	中期目標期間終了時の積立金への振替額
	計	161,315,620	



## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金		
令和元年度	-	2,276,133,000	2,255,203,980	20,987,766	△ 204,040	17,050	2,276,004,756	128,244
計	-	2,276,133,000	2,255,203,980	20,987,766	△ 204,040	17,050	2,276,004,756	128,244

## (12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	令和元年度交付分	合計
期間進行基準	2,220,440,224	2,220,440,224
費用進行基準	34,763,756	34,763,756
計	2,255,203,980	2,255,203,980

## (13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		資本剰余金	その他	
施設等整備事業費補助金	104,425,000	68,443,848	35,981,152	
計	104,425,000	68,443,848	35,981,152	

(注) その他は、費用相当額を収益と認識し、施設費収益に振り替えた額です。

## (13)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額		期末残高	摘要
					収益	その他		
大学改革推進等補助金 「地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業」	文部科学省	直接経費	-	23,086,000	23,086,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費(enPiT) 補助金	文部科学省	直接経費	-	3,973,000	3,973,000	-	-	
		間接経費	-	595,000	595,000	-	-	
保育士養成施設連携強化 事業補助金	岡山県	直接経費	-	735,000	735,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	
教育文化活動助成事業	(財)福武教育 文化振興財団	直接経費	-	150,000	77,453	72,547	-	(注1) (岡山県立大学サテライト キャンパスを通じた地 域創生イベント)
		間接経費	-	-	-	-	-	
学生イノベーションチャレンジ 推進事業補助金	岡山市	直接経費	-	47,854	47,854	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	
日本・アジア青少年サイエンス 交流事業補助金	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	直接経費	-	1,228,840	1,061,747	167,093	-	(注2) (香港理工大学の看護 学生が日本の保健医療 と災害看護を学ぶ)
		間接経費	-	122,000	105,410	16,590	-	
岡山県酪農乳業協会 助成事業	岡山県酪農 乳業協会	直接経費	-	38,477	38,477	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	-	29,259,171	29,019,531	239,640	-	
		間接経費	-	717,000	700,410	16,590	-	
		計	-	29,976,171	29,719,941	256,230	-	

(注1) 当期振替額のおの他の直接経費72,547円は、全額返還した金額です。

(注2) 当期振替額のおの他直接経費167,093円と間接経費16,590円は、全額返還した金額です。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分		報酬又は給与		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員(人)	金額	金額	支給人員(人)
役員	常勤	(16,603,954)	(1)	(2,510,845)	(-)	(-)
		27,705,085	2	4,461,089	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		630,000	3	-	-	-
	計	(16,603,954)	(1)	(2,510,845)	(-)	(-)
		28,335,085	5	4,461,089	-	-
教員	常勤	(1,275,522,974)	(153)	(281,049,544)	(34,157,601)	(10)
		1,307,374,713	157	285,900,916	34,157,601	10
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		36,437,100	49	85,255	-	-
	計	(1,275,522,974)	(153)	(281,049,544)	(34,157,601)	(10)
		1,343,811,813	206	285,986,171	34,157,601	10
職員	常勤	(122,548,393)	(26)	(27,679,310)	(606,155)	(2)
		247,636,923	42	54,476,489	606,155	2
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		139,978,405	66	19,448,238	-	-
	計	(122,548,393)	(26)	(27,679,310)	(606,155)	(2)
		387,615,328	108	73,924,727	606,155	2
合計	常勤	(1,414,675,321)	(180)	(311,239,699)	(34,763,756)	(12)
		1,582,716,721	201	344,838,494	34,763,756	12
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		177,045,505	118	19,533,493	-	-
	計	(1,414,675,321)	(180)	(311,239,699)	(34,763,756)	(12)
		1,759,762,226	319	364,371,987	34,763,756	12

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

公立大学法人岡山県立大学職員給与規程、公立大学法人岡山県立大学職員退職手当規程、公立大学法人岡山県立大学特任教員に関する給与支給細則、公立大学法人岡山県立大学特定事務職員給与規程及び公立大学法人岡山県立大学有期雇用職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 期末現在の役員の人数は7名です。

(注5) ( )は承継職員等に係る金額及び支給人員で内数です。

(注6) 上記明細には、受託研究費、共同研究費、受託事業費及び間接経費を財源とするアルバイト等の人件費及び審議会委員の報酬は含まれていません。

## (15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	78,168,493	
備品費	8,719,465	
印刷製本費	9,990,331	
水道光熱費	45,786,866	
旅費交通費	15,861,109	
賃借料	182,730,239	
保守費	36,168,290	
報酬・委託・手数料	79,440,339	
奨学費	34,246,650	
減価償却費	53,183,249	
雑費	19,426,815	
その他	12,051,010	575,772,856
研究経費		
消耗品費	54,360,072	
備品費	15,914,820	
印刷製本費	1,857,390	
水道光熱費	12,340,834	
旅費交通費	24,996,794	
賃借料	4,705,134	
保守費	8,393,203	
修繕費	1,763,049	
行事費	1,963,157	
諸会費	9,278,183	
報酬・委託・手数料	23,343,831	
減価償却費	8,339,356	
その他	1,748,947	169,004,770
教育研究支援経費		
消耗品費	5,186,003	
備品費	1,200,232	
水道光熱費	5,411,405	
賃借料	6,502,620	
保守費	1,821,746	
報酬・委託・手数料	14,922,693	
減価償却費	1,281,218	
図書費	10,800,623	
その他	1,153,073	48,279,613
受託研究費		
教職員人件費	2,821,278	
消耗品費	7,316,462	
備品費	2,792,442	
旅費交通費	4,509,892	
報酬・委託・手数料	8,443,112	
減価償却費	5,896,731	
その他	1,448,249	33,228,166
共同研究費		
教職員人件費	1,216,163	
消耗品費	8,386,031	
備品費	4,223,776	
旅費交通費	3,632,993	
その他	1,263,088	18,722,051

受託事業費			
報酬・委託・手数料		8,938,090	
その他		<u>1,869,113</u>	10,807,203
役員人件費			
報酬		20,339,157	
賞与		7,995,928	
法定福利費		<u>4,461,089</u>	32,796,174
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	965,618,644		
賞与	341,756,069		
退職給付費用	34,157,601		
法定福利費	<u>285,900,916</u>	1,627,433,230	
非常勤教員給与			
給与	55,717,067		
法定福利費	<u>123,736</u>	55,840,803	1,683,274,033
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	187,544,534		
賞与	60,092,389		
退職給付費用	606,155		
法定福利費	<u>54,476,489</u>	302,719,567	
非常勤職員給与			
給与	144,148,756		
法定福利費	<u>19,456,487</u>	163,605,243	466,324,810
一般管理費			
消耗品費		22,523,961	
備品費		4,369,516	
印刷製本費		7,564,029	
水道光熱費		34,369,094	
通信運搬費		4,645,601	
賃借料		58,048,595	
保守費		45,029,400	
修繕費		44,789,607	
損害保険料		11,727,110	
報酬・委託・手数料		79,437,241	
租税公課		6,584,200	
減価償却費		25,988,956	
その他		<u>11,106,857</u>	356,184,167

## (17) 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
岡山県立大学	33,160,425	228	現物寄附13,708,747 (176件)
合 計	33,160,425	228	

## (18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	228,000	228,000	-
	間接経費	-	22,000	22,000	-
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	-	72,000	72,000	-
	間接経費	-	7,000	7,000	-
国	直接経費	-	509,260	509,260	-
	間接経費	-	152,778	152,778	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	7,328,409	27,819,073	28,360,640	6,786,842
	間接経費	-	7,447,000	7,447,000	-
株式会社等	直接経費	358,286	2,774,000	3,132,286	-
	間接経費	-	276,000	276,000	-
その他	直接経費	-	673,000	673,000	-
	間接経費	-	67,000	67,000	-
合 計	直接経費	7,686,695	32,075,333	32,975,186	6,786,842
	間接経費	-	7,971,778	7,971,778	-

## (19) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	-	974,196	974,196	-
	間接経費	-	96,000	96,000	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	457,220	457,220	-
	間接経費	-	45,000	45,000	-
株式会社等	直接経費	2,507,752	20,309,800	16,466,883	6,350,669
	間接経費	-	2,015,500	2,015,500	-
その他	直接経費	-	140,000	140,000	-
	間接経費	-	14,000	14,000	-
合 計	直接経費	2,507,752	21,881,216	18,038,299	6,350,669
	間接経費	-	2,170,500	2,170,500	-

## (20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	9,378,041	9,378,041	-
	間接経費	-	909,000	909,000	-
地方公共団体(設立団体以外)	直接経費	-	1,176,840	443,983	732,857
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	10,554,881	9,822,024	732,857
	間接経費	-	909,000	909,000	-

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
若手研究	(9,900,000) 2,970,000	11	
基盤研究 A	(1,900,000) 570,000	3	
基盤研究 B	(6,360,000) 1,908,000	9	
基盤研究 C	(41,385,694) 12,415,709	73	
挑戦的萌芽研究	(300,000) 90,000	1	
特別研究員奨励費	(800,000) 0	1	
新学術領域	(500,000) 150,000	1	
合 計	(61,145,694) 18,103,709	99	

(注) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として( )内に表示しています。

なお、当期受入額は、年度内の転入及び分担金の入金額を加算し、転出及び分担者への送金額を差引した金額です。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	111,167	
普通預金	700,018,518	(注)
定期預金	180,182,528	
計	880,312,213	

(注)普通預金には、預り科学研究費補助金等を含みます。

資産見返運営費交付金等の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
建物	163,624,030	
建物附属設備	112,947,747	
構築物	11,233,787	
機械装置	1,182,655	
工具器具備品	37,869,521	
図書	208,603,253	
特許権	459,156	
ソフトウェア	8,499,449	
計	544,419,598	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
構築物	44,421,102	
工具器具備品	55	
図書	1,007,316,923	
計	1,051,738,080	

未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高	備考
物件費	137,944,741	
人件費	56,182,529	
固定資産購入費	24,477,069	
リース債務	996,203	1年以内に支払期限の到来するものを計上しています。
計	219,600,542	

(23) 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。